

**企業会計的手法による  
川崎市の財政状況**  
(平成17年度版)

平成18年 11月

財政局

## はじめに

### 【作成の目的】

官公庁の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を基本としています。しかし、資金の流れ（フロー情報）やその用途を明らかにすることを主眼とする現在の公会計では、現金以外の資産や負債などの状況（ストック情報）及び行政サービスに要したコストが把握できないため、近年では「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的手法を導入する動きが広がっています。

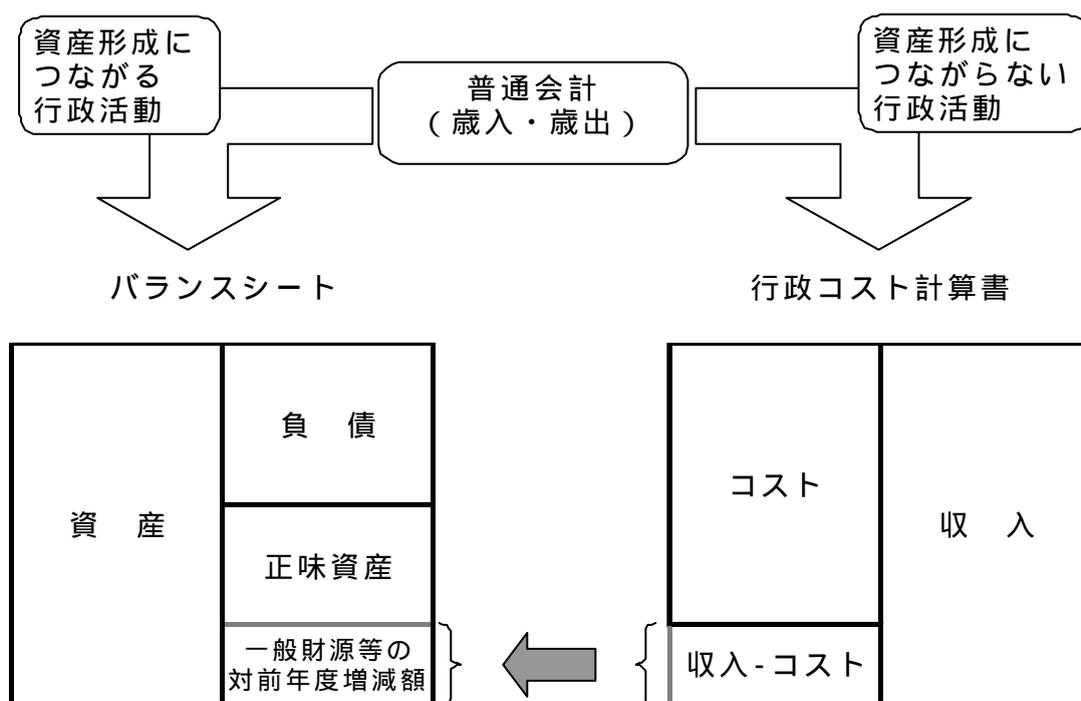
そのため本市では、総務省が示した統一的な作成基準（総務省方式）により、バランスシートと行政コスト計算書を作成しています。

### 【バランスシートと行政コスト計算書】

バランスシートは、これまでの行政活動によって形成された建物や道路などの資産と、資産形成に要した財源を表すものです。

行政コスト計算書は、当年度に行った行政活動のうち、資産形成につながらない、給付サービスや人的サービスに要した経費と財源を表すものです。

### 【バランスシートと行政コスト計算書の関係】（普通会計）



# 目 次

## 1 普通会計のバランスシート

(1) 試算結果について	1
(2) 市民 1人あたりのバランスシート	1
川崎市バランスシート(普通会計)	2
市民 1人あたりのバランスシート	3
参考) 1 前年度の試算結果との比較	4
2 有形固定資産の形成における世代間負担率	4
3 普通会計上の区分別の有形固定資産	5
4 行政目的別の有形固定資産	5
5 有形固定資産の経年比較	6
6 土地の保有状況	7
7 他都市との比較	8

## 2 普通会計の行政コスト計算書

(1) 試算結果について	10
(2) 市民 1人あたりの行政コスト	11
行政コスト計算書	12~13
参考) 1 前年度の試算結果との比較	14
2 区分別のコスト構成比	15
3 行政コストに対する収入項目	15
4 有形固定資産に対する行政コスト比率	16
5 他都市との比較	17

## 3 普通会計のキャッシュ・フロー計算書

(1) 行政活動によるキャッシュ・フロー	19
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	19
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	19
川崎市キャッシュ・フロー計算書(普通会計)	20

## 4 全会計のバランスシート

(1) 試算結果について	21
(2) 普通会計との比較	21
(3) 市民 1人あたりのバランスシート	21
川崎市バランスシート	22
参考) 1 前年度の試算結果との比較	23
2 有形固定資産の形成における世代間負担率	24
3 主な施設の状況	24

## 5 連携協力団体との連結バランスシート

(1) 試算結果について	25
(2) 全会計・普通会計との比較	25
(3) 市民 1人あたりのバランスシート	25
連携協力団体連結バランスシート(試案)	26
参考) 前年度の試算結果との比較	27

# 1 普通会計のバランスシート

現行の予算制度は、単年度の「現金主義・単式簿記」方式による「フロー情報」であるため、これまでに蓄積してきた資産の構成や、将来負担しなければならない負債などの「ストック情報」はわかりにくいものになっています。そこで、企業会計的手法を活用し、財政状況をストック面から明らかにするため、国が示す基準に準拠して、平成10年度決算分からバランスシートを作成しています。

## (1) 試算結果について (詳細については、2頁参照)

資産合計 2兆 1,610億円	負債合計 9,612億円 (資産合計の44.5%)
	正味資産 1兆 1,998億円 (資産合計の55.5%)

資産合計 (2兆1,610億円) の内訳は、  
 建物や土地などの有形固定資産が 1兆9,272億円 (89.2%)  
 うち土地が1兆177億円を占めています。  
 投資、貸付金などの投資等が1,967億円 (9.1%)  
 現金、預金などの流動資産が371億円 (1.7%) となっています。

負債合計 (9,612億円) の内訳は、  
 地方債が8,259億円 (85.9%)  
 物件の購入等にかかる債務負担行為が62億円 (0.7%)  
 職員が全員普通退職したと想定した場合の退職給与引当金が730億円 (7.6%)  
 翌年度の地方債償還予定額の流動負債が561億円 (5.8%) となっています。

正味資産 (1兆1,998億円) の内訳は、  
 国庫支出金が2,360億円 (19.7%)  
 県支出金が243億円 (2.0%)  
 一般財源等が9,395億円 (78.3%) となっています。

## (2) 市民1人あたりのバランスシート (詳細については、3頁参照)

項目	平成17年度 A	平成16年度 B	A-B
資産合計	166万9千円	166万6千円	3千円
負債合計	74万2千円	74万8千円	6千円
正味資産	92万7千円	91万8千円	9千円

平成18年3月31日現在の住民基本台帳人口 (1,294,439人) に拠る。  
 (平成17年3月31日の住民基本台帳人口は、1,280,480人)

市民1人あたりでは、資産合計は前年度比3千円増の166万9千円、負債合計は6千円減の74万2千円、正味資産は9千円増の92万7千円となっています。

川崎市バランスシート(普通会計)  
(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>【資産の部】</b>	<b>【負債の部】</b>
1.有形固定資産	1.固定負債
(1)総務費 <u>104,970,391</u>	(1)地方債 <u>825,891,100</u>
(2)民生費 <u>41,984,477</u>	(2)債務負担行為
(3)衛生費 <u>164,881,628</u>	物件の購入等 <u>6,197,269</u>
(4)労働費 <u>2,489,141</u>	債務負担行為計 <u>6,197,269</u>
(5)農林水産業費 <u>431,021</u>	(3)退職給与引当金 <u>73,047,510</u>
(6)商工費 <u>28,596,920</u>	固定負債合計 <u>905,135,879</u>
(7)土木費 <u>1,180,817,676</u>	2.流動負債
(8)消費費 <u>25,449,735</u>	翌年度償還予定額 <u>56,093,798</u>
(9)教育費 <u>377,619,303</u>	流動負債合計 <u>56,093,798</u>
(10)その他 <u>8,772</u>	<b>負債合計</b> <u>961,229,677</u>
計 <u>1,927,249,064</u>	
(うち土地 <u>1,017,674,551</u> )	<b>【正味資産の部】</b>
有形固定資産合計 <u>1,927,249,064</u>	1.国庫支出金 <u>235,972,729</u>
2.投資等	2.県支出金 <u>24,353,870</u>
(1)投資及び出資金 <u>124,794,314</u>	3.一般財源等 <u>939,483,964</u>
(2)貸付金 <u>37,343,463</u>	<b>正味資産合計</b> <u>1,199,810,563</u>
(3)基金	
特定目的基金 <u>25,052,669</u>	<b>負債・正味資産合計</b> <u>2,161,040,240</u>
土地開発基金 <u>9,532,905</u>	
基金計 <u>34,585,574</u>	
投資等合計 <u>196,723,351</u>	
3.流動資産	
(1)現金・預金	
財政調整基金 <u>1,819,538</u>	
減債基金 <u>13,548,940</u>	
歳計現金 <u>6,839,923</u>	
現金・預金計 <u>22,208,401</u>	
(2)未収金	
地方税 <u>10,560,419</u>	
その他 <u>4,299,005</u>	
未収金計 <u>14,859,424</u>	
流動資産合計 <u>37,067,825</u>	
<b>資産合計</b> <u>2,161,040,240</u>	

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	<u>72,589,761</u> 千円
債務保証及び損失補償に係るもの	<u>4,075,692,795</u> 千円
利子補給等に係るもの	<u>0</u> 千円

(注)退職給与引当金の算定は、平均値により算出した。

## 市民 1人あたりのバランスシート

(単位 :千円)

借 方			貸 方		
【資産の部】	H17	H16	【負債の部】	H17	H16
<b>1 有形固定資産</b>			<b>1 固定負債</b>		
(1) 総務費	81	84	(1) 地方債	638	649
(2) 民生費	33	33	(2) 債務負担行為 物件の購入等	5	5
(3) 衛生費	127	129	(3) 退職給与引当金	56	57
(4) 労働費	2	2	<b>固定負債合計</b>	699	711
(5) 農林水産業費	0	0	<b>2 流動負債</b>		
(6) 商工費	22	23	翌年度償還予定額	43	37
(7) 土木費	912	909	<b>流動負債合計</b>	43	37
(8) 消防費	20	20	<b>負債合計</b>	742	748
(9) 教育費	292	289	<b>【正味資産の部】</b>		
(10) その他	0	0			
計	1,489	1,489	1 国庫支出金	182	180
(うち土地)	(786)	(779)	2 県支出金	19	19
<b>有形固定資産合計</b>	1,489	1,489	3 一般財源等	726	719
<b>2 投資等</b>			<b>正味資産合計</b>	927	918
(1) 投資及び出資金	96	95	<b>負債・正味資産合計</b>		
(2) 貸付金	29	30			
(3) 基金			負債・正味資産合計	1,669	1,666
特定目的基金	19	18			
土地開発基金	8	8			
基金計	27	26			
<b>投資等合計</b>	152	151			
<b>3 流動資産</b>					
(1) 現金・預金					
財政調整基金	1	1			
減債基金	11	8			
歳計現金	5	4			
現金・預金計	17	13			
(2) 未収金					
地方税	8	10			
その他	3	3			
未収金計	11	13			
<b>流動資産合計</b>	28	26			
<b>資産合計</b>	1,669	1,666			

## 参考]

### 1 前年度の試算結果との比較

資産合計は、前年度比227億円の増、負債合計は35億円の増、正味資産は242億円の増となっています。

また、資産合計に占める正味資産の割合は、55.5% (前年度は55.1%) となっています。

項 目	平成17年度 A	平成16年度 B	A-B
資 産 合 計	2兆1,610 億円	2兆1,333 億円	277億円
有形固定資産	1兆 9,272 億円	1兆 9,067 億円	205億円
投 資 等	1,967 億円	1,929 億円	38億円
流 動 資 産	371 億円	337 億円	34億円
負 債 合 計	9,612 億円 (資産合計に占める割合 44.5%)	9,577 億円 (資産合計に占める割合 44.9%)	35億円
固 定 負 債	9,051 億円	9,102 億円	51億円
流 動 負 債	561 億円	475 億円	86億円
正 味 資 産	1兆 1,998 億円 (資産合計に占める割合 55.5%)	1兆 1,756 億円 (資産合計に占める割合 55.1%)	242億円
国庫支出金	2,360 億円	2,299 億円	61億円
県支出金	243 億円	248 億円	5億円
一 般 財 源 等	9,395 億円	9,209 億円	186億円

### 2 有形固定資産の形成における世代間負担率

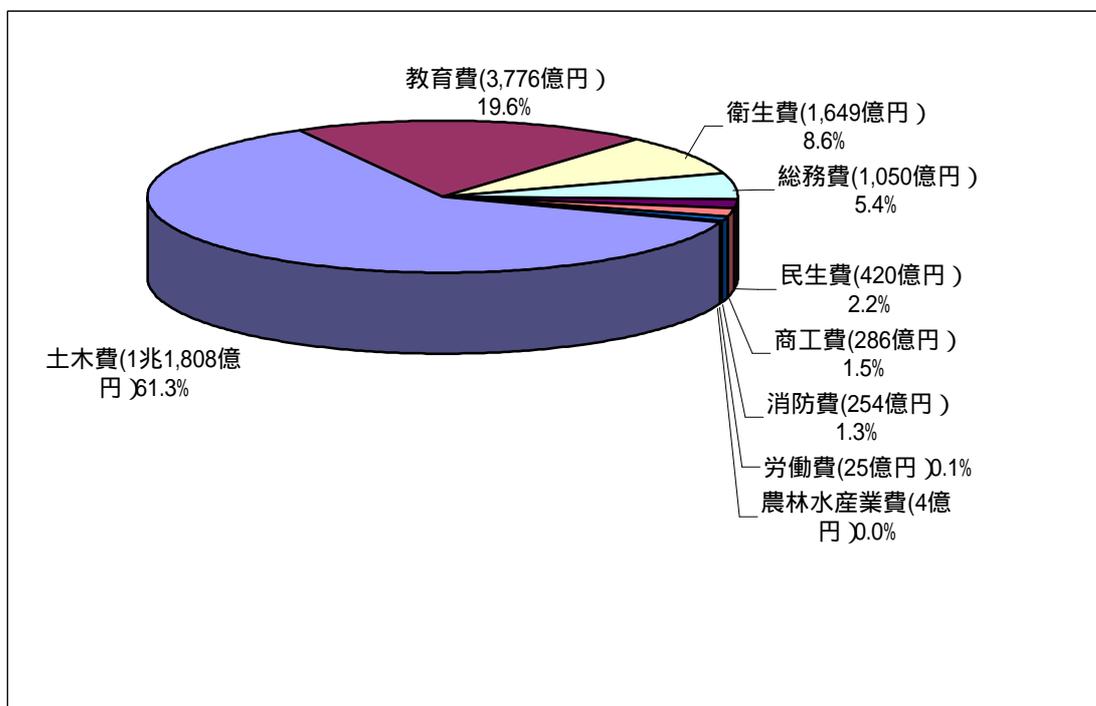
本市がこれまでに蓄積してきた有形固定資産に対する正味資産の割合をみることで、これまでの世代によって既に負担された割合がわかります。

平成17年度の割合は62.3%と、前年度と比較して0.6ポイントの増となっています。

	平成17年度	平成16年度
有形固定資産 A	1兆 9,272 億円	1兆 9,067 億円
正味資産 B	1兆 1,998 億円	1兆 1,756 億円
B ÷ A	62.3%	61.7%

### 3 普通会計上の区分別の有形固定資産

有形固定資産(1兆9,272億円)を普通会計上の区分別に見ると、次のようになります。



【説明】

- 土木費 橋りょう、道路、公園、街路及び住宅の整備、市街地再開発、区画整理など
- 教育費 学校(小・中・高)、社会教育施設、短期大学、体育館・スポーツセンターの整備など
- 衛生費 ごみ焼却施設、リサイクル施設、保健衛生施設の整備など
- 総務費 本庁舎、区役所庁舎、市民利用施設の整備など
- 民生費 保育園の社会福祉施設、高齢者福祉施設の整備など

道路や公園等の整備を行う土木費が全体の約6割、次いで、学校やスポーツ施設等の整備を行う教育費が約2割を占めています。

### 4 行政目的別の有形固定資産

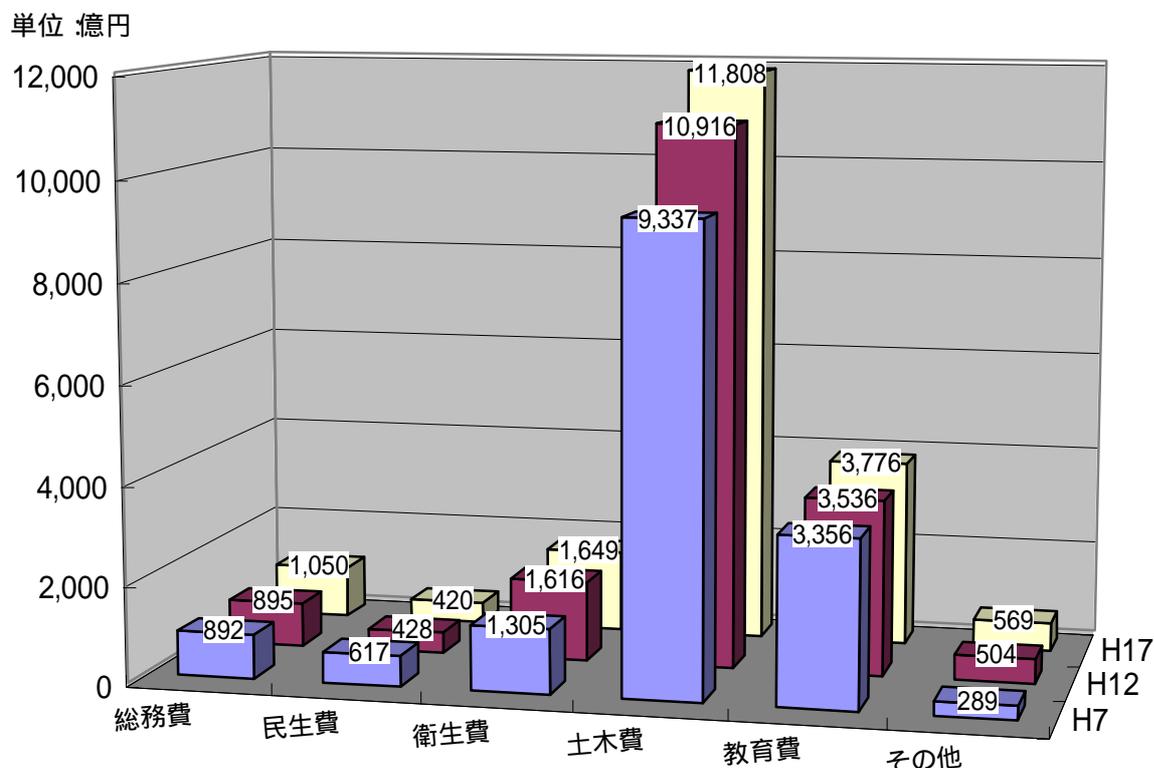
有形固定資産を川崎市の行政目的別に見ると、次のようになります。

(単位:億円・%)

行政目的	平成17年度 A		平成16年度 B		A-B (前年度比較)
	金額	構成比	金額	構成比	
保健・福祉・医療の充実	805	4.2	807	4.2	2
環境・リサイクル	2,990	15.5	2,922	15.3	68
地域経済の発展	290	1.5	296	1.6	6
道路・河川等の整備・安全なまちづくり	5,943	30.8	5,938	31.1	5
港湾の整備	1,525	7.9	1,526	8.0	1
計画的なまちづくり	2,908	15.1	2,812	14.8	96
学校教育・生涯学習	3,737	19.4	3,660	19.2	77
行政運営	527	2.7	540	2.8	13
共生と参加のまちづくり	547	2.9	566	3.0	19

## 5 有形固定資産の経年比較 (H17年度、H12年度、H7年度との比較)

### (1) 総額の比較



(単位：億円)

区分	平成7年度 A	平成12年度 B	平成17年度 C	増減額 B-A	増減額 C-B
総務費	892	895	1,050	3	155
民生費	617	428	420	189	8
衛生費	1,305	1,616	1,649	311	33
土木費	9,337	10,916	11,808	1,579	892
教育費	3,356	3,536	3,776	180	240
その他	289	504	569	215	65
計	15,796	17,895	19,272	2,099	1,377

平成7年度から平成12年度までの5年間の増加額は2,099億円であるのに対して、平成12年度から平成17年度までの5年間の増加額は1,377億円と、増加額が減少しています。これは、投資的経費が減少してきたためです。

なお、民生費において平成7年度と平成12年度を比較して減少しているのは、平成12年度に介護保険事業特別会計が設置されたことに伴い、有形固定資産を移行させたことによります。

## ② 構成比の比較

(単位 :%)

区 分	平成7年度 A	平成12年度 B	平成17年度 C	増減 B-A	増減 C-B
総 務 費	5.7	5.0	5.4	0.7	0.4
民 生 費	3.9	2.4	2.2	1.5	0.2
衛 生 費	8.3	9.0	8.6	0.7	0.4
土 木 費	59.1	61.0	61.3	1.9	0.3
教 育 費	21.2	19.8	19.6	1.4	0.2
そ の 他	1.8	2.8	2.9	1.0	0.1
計	100.0	100.0	100.0		

10年間の構成比を比較すると、土木費や衛生費の構成比が増加し、民生費は、新規の福祉施設について主に民間による整備を進めているため1.7ポイント低くなり、教育費は平成7年度以前に教育施設の整備が進んでいたことから、1.6ポイント低くなっています。

## 6 土地の保有状況

有形固定資産のうち、土地 (1兆177億円) の保有状況は、次のとおりです。

(単位 億円)

区 分	平成17年度 A	平成16年度 B	A-B
道路橋りょう	976	952	24
街 路	2,475	2,439	36
公 営 住 宅	221	221	0
小 学 校	512	512	0
中 学 校	242	242	0
そ の 他	5,751	5,610	141
計	10,177	9,976	201

街路用地が、供用済み土地の買戻しなどにより36億円の増、その他が川崎駅西口大宮中幸町線公共施設に係る土地などの取得により141億円の増となっています。

## 7 他都市との比較

総務省方式で作成した他の指定都市のバランスシートを比較致しますと、次のとおりです。

比較は、現段階では平成17年度分を公表していない都市もあるため、平成16年度の数値によっています。

### (1) バランスシート総額の比較

(単位：億円)

区 分	川崎市 (H17)	川崎市 (H16)	他都市平均 (H16)	札幌市 (H16)
資 産	21,610	21,333	32,134	32,053
負 債	9,612	9,577	13,331	11,800
正味資産	11,998	11,756	18,803	20,253
負債 / 資産	44.5%	44.9%	41.5%	36.8%

区 分	仙台市 (H16)	千葉市 (H16)	さいたま市 (H16)	横浜市 (H16)
資 産	18,027	13,607	12,967	64,251
負 債	7,809	7,282	3,668	26,043
正味資産	10,218	6,325	9,299	38,208
負債 / 資産	43.3%	53.5%	28.3%	40.5%

区 分	静岡市 (H16)	名古屋市 (H16)	京都市 (H16)	大阪市 (H16)
資 産	10,014	40,525	23,095	78,044
負 債	3,712	18,656	11,188	31,147
正味資産	6,302	21,869	11,907	46,897
負債 / 資産	37.1%	46.0%	48.4%	39.9%

区 分	神戸市 (H16)	広島市 (H16)	北九州市 (H16)	福岡市 (H16)
資 産	46,207	21,425	25,153	32,379
負 債	19,217	9,521	9,058	14,208
正味資産	26,990	11,904	16,095	18,171
負債 / 資産	41.6%	44.4%	36.0%	43.9%

総額での比較をみると、川崎市は資産の額及び正味資産の額で、いずれも多いほうから10番目、負債の額では8番目となっています。

また、負債と資産の割合では、高い方から4番目と上位に位置し、率でも他都市平均を上回っています。

②) 市民一人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H17)	川崎市 (H16)	他都市平均 (H16)	札幌市 (H16)
資 産	1,669	1,666	2,010	1,727
負 債	742	748	836	636
正味資産	927	918	1,174	1,091
負債 / 資産	44.5%	44.9%	41.5%	36.8%

区 分	仙台市 (H16)	千葉市 (H16)	さいたま市 (H16)	横浜市 (H16)
資 産	1,808	1,513	1,214	1,826
負 債	783	810	343	740
正味資産	1,025	703	871	1,086
負債 / 資産	43.3%	53.5%	28.3%	40.5%

区 分	静岡市 (H16)	名古屋市 (H16)	京都市 (H16)	大阪市 (H16)
資 産	1,427	1,902	1,667	3,125
負 債	529	876	808	1,247
正味資産	898	1,026	859	1,878
負債 / 資産	37.1%	46.1%	48.5%	39.9%

区 分	神戸市 (H16)	広島市 (H16)	北九州市 (H16)	福岡市 (H16)
資 産	3,093	1,899	2,539	2,388
負 債	1,286	844	914	1,048
正味資産	1,807	1,055	1,625	1,340
負債 / 資産	41.6%	44.4%	36.0%	43.9%

市民 1人あたりの比較でみると、川崎市は資産の額では多いほうから11番目、負債の額及び正味資産の額では10番目となっています。

## 2 普通会計の行政コスト計算書

地方公共団体が提供する行政サービスには、必ずコストがかかります。

このコストには、建物の建設費や土地の購入費などの資産の形成に要するものをはじめ、人件費や委託料、修繕費などの現金の支出だけでなく、減価償却費や退職給与引当金なども含まれます。

このうち、資産形成に要するコストについては、バランスシートにより表れますので、それ以外の人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを説明するため、国から示された基準に準拠して平成12年度決算分から行政コスト計算書を作成しています。

### (1) 試算結果について (詳細については、12～13頁参照)

(単位: 億円・%)

区 分	総 額	構成比
人にかかるとコスト	1,086	27.8
(1)人件費	984	25.2
(2)退職給与引当金繰入等	102	2.6
物にかかるとコスト	1,045	26.7
(1)物件費	514	13.1
(2)維持補修費	54	1.4
(3)減価償却費	477	12.2
移転支的的なコスト	1,583	40.5
(1)扶助費	812	20.8
(2)補助費等	430	11.0
(3)繰出金	286	7.3
(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	55	1.4
その他のコスト	196	5.0
(1)災害復旧事業費	1	0.0
(2)公債費(利子分のみ)	177	4.5
(3)不納欠損額	18	0.5
行政コスト計 A	3,910	100.0
1 使用料・手数料等	389	9.5
2 国庫(県)支出金	582	14.2
3 一般財源	3,044	74.3
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	81	2.0
収 入 計 B	4,096	100.0
B - A	186	

平成17年度の普通会計の行政コストは、3,910億円であり内訳は、人にかかるコストが1,086億円(27.8%)、物にかかるコストが1,045億円(26.7%)、移転支出的なコストが1,583億円(40.5%)、その他のコストが196億円(5.0%)となっています。

これに対し、収入は、4,096億円であり内訳は使用料・手数料等が389億円(9.5%)、国庫(県)支出金が582億円(14.2%)、一般財源が3,044億円(74.3%)などで行政コストと収入との差は186億円となっており、バランスシートにおける一般財源等の増加額と一致します。

## ②) 市民1人あたりの行政コスト

(単位:千円)

区 分	平成17年度 A	平成16年度 B	A-B
行 政 コ ス ト	302	311	9
人 にか かる コ ス ト	84	86	2
物 にか かる コ ス ト	81	81	0
移 転 支 出 的 な コ ス ト	122	127	5
そ の 他 の コ ス ト	15	17	2

(単位:千円)

区 分	合計	民生費	土木費	衛生費	教育費	総務費	消防費
行 政 コ ス ト	302	112	50	45	32	27	14
人 にか かる コ ス ト	84	19	7	16	13	14	12
物 にか かる コ ス ト	81	7	27	17	16	10	2
移 転 支 出 的 な コ ス ト	122	86	16	12	3	3	0
そ の 他 の コ ス ト	15	-	-	-	-	-	-

平成18年3月31日現在の住民基本台帳人口 1,294,439人

市民1人あたりでは、全体で30万2千円のコストがかかっています。

前年度と比較して9千円の減少となっていますが、これは、人にかかるコストが2千円の減、移転支出的なコストが5千円の減となったことなどによるものです。

費目別内訳では、民生費に11万2千円、土木費に5万円、衛生費に4万5千円、教育費に3万2千円のコストがかかっています。

# 行政コスト計算書（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

## [行政コスト]

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
人にかか るコスト	(1)人件費	98,428	25.2%	1,296	16,518	22,512	19,069
	(2)退職給与引当金繰入等	10,181	2.6%	32	1,668	2,286	2,009
	小 計	108,609	27.8%	1,328	18,186	24,798	21,078
物にかか るコスト	(1)物件費	51,352	13.1%	128	9,999	8,272	11,845
	(2)維持補修費	5,428	1.4%	0	187	385	655
	(3)減価償却費	47,701	12.2%	1	3,182	1,037	9,510
	小 計	104,481	26.7%	129	13,368	9,694	22,010
移転支出 的なコスト	(1)扶助費	81,218	20.8%			75,959	4,871
	(2)補助費等	43,018	11.0%	351	3,359	4,986	10,117
	(3)繰出金	28,567	7.3%		0	27,511	0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	5,524	1.4%	0	0	2,250	88
	小 計	158,327	40.5%	351	3,359	110,706	15,076
その他 のコスト	(1)災害復旧事業費	89	0.0%				
	(2)公債費(利子分のみ)	17,700	4.5%				
	(3)不納欠損額	1,749	0.5%				
	小 計	19,538	5.0%	0	0	0	0
行政コスト a		390,955		1,808	34,913	145,198	58,164
(構成比率)				0.5%	8.9%	37.1%	14.9%

## [収入項目]

1 使用料・手数料等 b	38,852	10.2%	4	4,470	6,599	7,954
b/a	9.9%		0.2%	12.8%	4.5%	13.7%
2 国庫(県)支出金 c	58,225	14.1%		3,975	46,698	1,944
c/a	14.9%			11.4%	32.2%	3.3%
3 一般財源 d	304,406	73.7%				
d/a	77.9%					
4 正味資産国庫(県) 支出金償却額 e	8,091	2.0%				
収入 (b+c+d+e)	409,574					

(単位:百万円)

労働費	農水産業費	林業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
174	417		709	8,391	13,561	15,781			0	
16	41		73	1,126	1,423	1,507			0	
190	458		782	9,517	14,984	17,288			0	
116	85		392	6,882	1,319	11,766		548	0	
2	8		8	3,795	55	333				
52	14		544	24,109	1,156	8,096			0	
170	107		944	34,786	2,530	20,195		548	0	
						388				
76	61		1,122	17,443	224	3,408	0		1,871	
0	0		1,056	0	0	0			0	
0	3		53	3,130	0	0				
76	64		2,231	20,573	224	3,796			1,871	
							89			
								17,700		
										1,749
0	0		0	0	0	0	89	17,700		1,749
436	629		3,957	64,876	17,738	41,279	89	18,248	1,871	1,749
0.1%	0.2%		1.0%	16.6%	4.5%	10.6%	0.0%	4.7%	0.5%	0.4%

92	11	445	18,922	202	3,520	0	101	146	
21.1%	1.7%	11.2%	29.2%	1.1%	8.5%	0.0%	0.6%	7.8%	
0	5	28	3,684	74	308	1	83	1,425	
0.0%	0.8%	0.7%	5.7%	0.4%	0.7%	1.1%	0.5%	76.2%	

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

※「一般財源」…市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、

特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

※「正味資産国庫(県)支出金償却額」…資産の償却に伴うバランスシートの正味資産に計上した国庫(県)支出金の償却額

参考]

1 前年度の試算結果との比較

行政コストは、「人にかかるコスト」や「移転支的コスト」の減などにより、全体で前年度比74億円の減、また、収入は、使用料・手数料等が減となったものの、一般財源の増により前年度比79億円の増となっています。

(単位 :億円)

区 分	平成17年度 A	平成16年度 B	A-B
人にかかるコスト	1,086	1,103	17
(1)人件費	984	999	15
(2)退職給与引当金繰入等	102	104	2
物にかかるコスト	1,045	1,045	0
(1)物件費	514	516	2
(2)維持補修費	54	52	2
(3)減価償却費	477	477	0
移転支的コスト	1,583	1,621	38
(1)扶助費	812	793	19
(2)補助費等	430	454	24
(3)繰出金	286	312	26
(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	55	62	7
その他のコスト	196	215	19
(1)災害復旧事業費	1	0	1
(2)公債費(利子分のみ)	177	198	21
(3)不納欠損額	18	17	1
行政コスト計 A	3,910	3,984	74
1 使用料・手数料等	389	399	10
2 国庫(県)支出金	582	584	2
3 一般財源	3,044	2,953	91
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	81	81	0
収入計 B	4,096	4,017	79
B - A	186	33	153

## 2 区分別のコスト構成比

普通会計の区分別にみると、民生費が1,452億円 (37.1%)、土木費が649億円 (16.6%)、衛生費が582億円 (14.9%)、教育費が413億円 (10.6%)となっており、この4区分で3,096億円と、全体の4/5を占めています。

このほかに、総務費が350億円 (8.9%)、消防費が177億円 (4.5%)などとなっています。

次に、区分ごとのコスト別の構成比を見ると、民生費は、扶助費の占める割合が高いため、移転支出的なコストが3/4を占め、土木費は、減価償却費や補助費等の割合が大きく、「人にかかるコスト」の割合が小さくなっています。

衛生費、教育費及び総務費は、人的サービスにかかる割合が高いため、「人にかかるコスト」の割合が高くなっており、消防費は、消防活動そのものが人的サービスのため、コストの大半が「人にかかるコスト」になっています。

(単位 : 億円)

区 分	民生費	土木費	衛生費	教育費	総務費	消防費
総 額	1,452 (100.0%)	649 (100.0%)	582 (100.0%)	413 (100.0%)	350 (100.0%)	177 (100.0%)
人にかかるコスト	248 (17.1%)	95 (14.7%)	211 (36.2%)	173 (41.9%)	182 (52.1%)	150 (84.5%)
物にかかるコスト	97 (6.7%)	348 (53.6%)	220 (37.9%)	202 (48.9%)	134 (38.3%)	25 (14.3%)
移転支出的なコスト	1,107 (76.2%)	206 (31.7%)	151 (25.9%)	38 (9.2%)	34 (9.6%)	2 (1.2%)

## 3 行政コストに対する収入項目

収入項目は、企業会計で言えば収益に該当するもので、行政活動によって得た収入を表し、普通会計上の区分別の行政コストに対する収入項目の比率を見ることにより、行政コストに使用料・手数料等、国庫(県)支出金や一般財源が、区分ごとにとどれだけ使われているかを把握することができます。

収入項目として、使用料・手数料等は全体で389億円、そのうち土木費が189億円、衛生費が80億円などとなっています。

国庫(県)支出金は全体で582億円、そのうち民生費が生活保護費負担金や児童手当費負担金などの占める割合が高いことにより467億円で、全体の8割を占めています。

(単位 :億円)

区 分	民生費	土木費	衛生費	教育費	総務費	消防費
行 政 コ ス ト	1,452	649	582	413	350	177
使用料・手数料等	66	189	80	35	45	2
国庫(県)支出金	467	37	19	3	40	1
一 般 財 源 等	919	423	483	375	265	175

#### 4 有形固定資産に対する行政コスト比率

有形固定資産に対する行政コストの比率を見ることにより、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているかを、区分ごとに把握することができます。

有形固定資産の額が一番大きい土木費は、その資産を活用するためのコストが極めて小さく、教育費でも行政コストの割合が小さいものになっています。

また、消防費では、消防施設の活用のための「人にかかるコスト」の割合が高く、民生費でも事業活動が人的サービスを主にしているため、同様にその割合が高くなっています。

(単位 :億円)

区 分	民生費	土木費	衛生費	教育費	総務費	消防費
行 政 コ ス ト	1,452	649	582	413	350	177
人にかかるコスト A	248	95	211	173	182	150
物にかかるコスト B	97	348	220	202	134	25
有 形 固 定 資 産 C	420	11,808	1,649	3,776	1,050	254
A ÷ C	59.0%	0.8%	12.8%	4.6%	17.3%	59.1%
B ÷ C	23.1%	2.9%	13.3%	5.3%	12.8%	9.8%

## 5 他都市との比較

総務省方式で作成した他の指定都市の行政コスト計算書について比較してみますが、現段階では平成17年度分を公表していない都市もあるため、平成16年度の数値によっています。

他都市平均は、本市を含まない平均です。

### (1) 行政コスト総額の比較

(単位: 億円)

区 分	川崎市 (H17)	川崎市 (H16)	他都市平均 (H16)	札幌市 (H16)
人にかかるコスト	(27.8%) 1,086	(27.7%) 1,103	(21.4%) 1,200	(18.3%) 1,156
物にかかるコスト	(26.7%) 1,045	(26.2%) 1,045	(28.9%) 1,626	(30.8%) 1,947
移転支的的なコスト	(40.5%) 1,583	(40.7%) 1,621	(43.7%) 2,456	(46.4%) 2,946
その他のコスト	(5.0%) 196	(5.4%) 215	(6.0%) 335	(4.6%) 296
合計	(100.0%) 3,910	(100.0%) 3,984	(100.0%) 5,617	(100.0%) 6,345

区 分	仙台市 (H16)	千葉市 (H16)	さいたま市 (H16)	横浜市 (H16)
人にかかるコスト	(20.4%) 617	(23.3%) 638	(25.7%) 682	(20.9%) 2,222
物にかかるコスト	(36.3%) 1,100	(34.4%) 940	(33.9%) 903	(29.2%) 3,105
移転支的的なコスト	(36.4%) 1,104	(36.5%) 997	(37.3%) 992	(43.6%) 4,627
その他のコスト	(6.9%) 209	(5.8%) 159	(3.1%) 82	(6.3%) 667
合計	(100.0%) 3,030	(100.0%) 2,734	(100.0%) 2,659	(100.0%) 10,621

区 分	静岡市 (H16)	名古屋市 (H16)	京都市 (H16)	大阪市 (H16)
人にかかるコスト	(25.5%) 482	(22.3%) 1,764	(24.4%) 1,283	(22.8%) 3,092
物にかかるコスト	(32.7%) 619	(26.6%) 2,104	(22.8%) 1,198	(25.2%) 3,425
移転支的的なコスト	(37.1%) 701	(45.3%) 3,595	(47.4%) 2,499	(46.8%) 6,352
その他のコスト	(4.7%) 89	(5.8%) 463	(5.4%) 283	(5.2%) 699
合計	(100.0%) 1,891	(100.0%) 7,926	(100.0%) 5,263	(100.0%) 13,568

区 分	神戸市 (H16)	広島市 (H16)	北九州市 (H16)	福岡市 (H16)
人にかかるコスト	(22.4%) 1,338	(18.2%) 772	(20.4%) 785	(15.6%) 767
物にかかるコスト	(28.5%) 1,706	(31.6%) 1,333	(33.7%) 1,298	(29.7%) 1,465
移転支的的なコスト	(39.1%) 2,336	(44.4%) 1,872	(40.9%) 1,575	(47.4%) 2,333
その他のコスト	(10.0%) 599	(5.8%) 248	(5.0%) 194	(7.3%) 362
合計	(100.0%) 5,979	(100.0%) 4,225	(100.0%) 3,852	(100.0%) 4,927

行政コスト総額を構成比で比較すると、川崎市は人にかかるコストが1番高く、一方、物にかかるコスト、移転支的的なコスト及びその他のコストでは、平均を下回っています。

②) 市民1人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H17)	川崎市 (H16)	他都市平均 (H16)	札幌市 (H16)
人にかかるコスト	(27.8%) 84	(27.7%) 86	(21.4%) 75	(18.1%) 62
物にかかるコスト	(26.8%) 81	(26.0%) 81	(29.9%) 105	(30.7%) 105
移転支出的なコスト	(40.4%) 122	(40.8%) 127	(42.7%) 150	(46.5%) 159
その他のコスト	(5.0%) 15	(5.5%) 17	(6.0%) 21	(4.7%) 16
合計	(100.0%) 302	(100.0%) 311	(100.0%) 352	(100.0%) 342

区 分	仙台市 (H16)	千葉市 (H16)	さいたま市 (H16)	横浜市 (H16)
人にかかるコスト	(20.4%) 62	(23.4%) 71	(25.9%) 59	(20.9%) 63
物にかかるコスト	(36.2%) 110	(34.2%) 104	(33.8%) 77	(29.1%) 88
移転支出的なコスト	(36.5%) 111	(36.5%) 111	(37.3%) 85	(43.7%) 132
その他のコスト	(6.9%) 21	(5.9%) 18	(3.0%) 7	(6.3%) 19
合計	(100.0%) 304	(100.0%) 304	(100.0%) 228	(100.0%) 302

区 分	静岡市 (H16)	名古屋市 (H16)	京都市 (H16)	大阪市 (H16)
人にかかるコスト	(25.3%) 67	(22.3%) 83	(24.5%) 93	(22.8%) 124
物にかかるコスト	(32.8%) 87	(26.6%) 99	(22.9%) 87	(25.2%) 137
移転支出的なコスト	(37.0%) 98	(45.2%) 168	(47.4%) 180	(46.8%) 254
その他のコスト	(4.9%) 13	(5.9%) 22	(5.2%) 20	(5.2%) 28
合計	(100.0%) 265	(100.0%) 372	(100.0%) 380	(100.0%) 543

区 分	神戸市 (H16)	広島市 (H16)	北九州市 (H16)	福岡市 (H16)
人にかかるコスト	(22.5%) 90	(18.4%) 69	(20.3%) 79	(15.5%) 57
物にかかるコスト	(28.5%) 114	(31.5%) 118	(33.7%) 131	(29.8%) 110
移転支出的なコスト	(39.0%) 156	(44.3%) 166	(40.9%) 159	(47.4%) 175
その他のコスト	(10.0%) 40	(5.8%) 22	(5.1%) 20	(7.3%) 27
合計	(100.0%) 400	(100.0%) 375	(100.0%) 389	(100.0%) 369

市民1人あたりの金額での比較をみると、川崎市は人にかかるコストが4番目に多く、物にかかるコスト、移転支出的なコスト及びその他のコストでは、平均を下回っています。

### 3 普通会計のキャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローとは資金の増加又は減少を意味し、一会計年度におけるそのキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分（行政活動・投資活動・財務活動）別に表示することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉、及び資金使途を明確にすることを目的として、平成17年度決算分より新たに普通会計のキャッシュ・フロー計算書を作成しました。

#### (1) 行政活動によるキャッシュ・フロー（詳細については、20頁参照）

行政活動によるキャッシュ・フロー 1,007億円	収入合計	3,973億円
	支出合計	2,966億円

この区分には、本市において経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュ・フローを記載しました。

このキャッシュ・フローは、財政指標の一つである「経常収支比率」とほぼ同様の考え方によっており、この黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化しているため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

平成17年度は、行政活動に係る収入合計は3,973億円、支出合計は2,966億円で、収支差額が1,007億円となっています。

#### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー（詳細については、20頁参照）

投資活動によるキャッシュ・フロー 817億円	収入合計	533億円
	支出合計	1,350億円

この区分には、投資活動から発生するキャッシュ・フローを記載しました。

社会資本形成を表す投資活動による支出を、起債といった将来負担によって賄わないためには、投資活動のマイナスの額を行政活動の黒字額の範囲に抑えることが必要となります。

平成17年度は、投資活動に係る収入合計は533億円、支出合計は1,350億円で、収支差額が817億円となっており、行政活動の黒字額の範囲内となっています。

#### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー（詳細については、20頁参照）

財務活動によるキャッシュ・フロー 138億円	収入合計	553億円
	支出合計	691億円

この区分には、財務活動から発生するキャッシュ・フローを記載しました。

財務活動は、行政活動及び投資活動の結果から生じたキャッシュ・フローの差額を財務活動によってどのように補ったかを表したものです。

平成17年度は、財務活動に係る収入合計は553億円、支出合計は691億円で、収支差額が138億円となっています。

川崎市キャッシュ・フロー計算書 (普通会計)  
(17年 4月 1日 ~ 18年 3月 31日)

(単位 :千円)

行政活動によるキャッシュ・フロー		
1 税収		270,640,039
2 使用料及び手数料収入		19,424,126
3 人件費による支出		108,865,244
4 物件費による支出		50,803,714
5 維持補修費による支出		5,427,597
6 扶助費による支出		81,218,222
7 諸収入		9,893,648
	小計	<u>53,643,036</u>
8 交付金による収入		33,819,296
9 国庫及び県支出金による収入		57,352,045
10 分担金・負担金・寄附金による収入		6,213,978
11 補助費等による支出		50,329,524
	行政活動によるキャッシュ・フロー	<u><u>100,698,831</u></u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		68,365,546
2 国庫及び県支出金による収入		14,046,440
3 財産の売却・運用による収入		6,699,635
4 貸付金元利収入		29,921,772
5 貸付金の貸付による支出		28,828,210
6 投資及び出資による支出		6,619,742
7 他会計・基金からの繰入による収入		2,635,992
8 積立基金への積立による支出		2,479,808
9 他会計・定期運用基金への繰出による支出		28,684,426
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u><u>81,673,893</u></u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 地方債の発行による収入		55,339,000
2 地方債の償還による支出		51,458,041
3 支払利子及び公債諸費による支出		17,651,397
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u><u>13,770,438</u></u>
現金及び現金同等物の増減額		<u>5,254,500</u>
現金及び現金同等物の繰越残高		<u>18,653,901</u>
現金及び現金同等物の年度末残高		<u><u>23,908,401</u></u>
	内訳)	
	財政調整基金	1,819,538
	減債基金	15,248,940
	歳計現金	<u>6,839,923</u>

## 4 全会計のバランスシート

川崎市全体の財政状況をストック面から明らかにするため、国から示された基準に準拠して普通会計以外の特別会計及び公営企業会計のバランスシートを平成12年度決算分から作成しています。

### (1) 試算結果について (詳細については、22頁参照)

資産合計 3兆 3,590億円	負債合計 1兆 5,983億円 (資産合計の47.6%)
	正味資産 1兆 7,607億円 (資産合計の52.4%)

### (2) 普通会計との比較

項目	全会計 A	普通会計 B	A ÷ B
資産合計	3兆 3,590億円	2兆 1,610億円	1.55倍
負債合計	1兆 5,983億円	9,612億円	1.66倍
正味資産	1兆 7,607億円	1兆 1,998億円	1.47倍

全会計を普通会計と比較して見ると、負債合計の倍率が他の項目と比較して大きくなっていますが、これは公営企業会計で負債合計の比率が高いことによるものです。

### (3) 市民1人あたりのバランスシート

項目	全会計	普通会計
資産合計	259万4千円	166万 9千円
負債合計	123万4千円	74万 2千円
正味資産	136万円	92万 7千円

平成18年3月31日現在の住民基本台帳人口 1,294,439人

市民1人あたりでは、資産合計は259万4千円、負債合計は123万4千円となり、その結果、正味資産は136万円となっています。

川崎市バランスシート(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	普通会計 A	特別会計 B	公営企業会計 C	単純合計 A + B + C	全会計
<b>[資産の部]</b>					
1.有形固定資産					
(1)繰償	104,970				
(2)民生費	41,984				
(3)衛生費	164,882				
(4)労働費	2,489				
(5)農林水産業費	431				
(6)商工費	28,597				
(7)土木費	1,180,818				
(8)消費費	25,450				
(9)教育費	377,619				
(10)その他	9	143,141	1,051,925		
合計	1,927,249	143,141	1,051,925	3,122,315	3,122,315
2.投資等					
(1)投資及び出資金	124,794	0	11,315	136,109	54,822
(2)貸付金	37,343	3,700	0	41,043	41,043
(3)基金	34,586	9,813	4,711	49,110	49,110
(4)その他		0	5,684	5,684	5,683
合計	196,723	13,513	21,710	231,946	150,658
3.流動資産					
(1)現金・預金	22,208	1,976	17,280	41,464	43,312
(2)未収金	14,860	14,527	14,284	43,671	40,122
(3)その他		0	2,605	2,605	2,605
合計	37,068	16,503	34,169	87,740	86,039
4.繰延勘定		0	0	0	0
<b>資産合計</b>	<b>2,161,040</b>	<b>173,157</b>	<b>1,107,804</b>	<b>3,442,001</b>	<b>3,359,012</b>
<b>[負債の部]</b>					
1.固定負債					
(1)地方債	825,891	24,463	524,692	1,375,046	1,375,047
(2)債務負担行為	6,197	0	0	6,197	6,197
(3)引当金	73,048	2,519	22,020	97,587	97,587
合計	905,136	26,982	546,712	1,478,830	1,478,831
2.流動負債					
(1)地方債翌年度償還予定額	56,094	2,943	37,197	96,234	96,233
(2)その他		0	24,324	24,324	23,279
合計	56,094	2,943	61,521	120,558	119,512
<b>負債合計</b>	<b>961,230</b>	<b>29,925</b>	<b>608,233</b>	<b>1,599,388</b>	<b>1,598,343</b>
<b>[正味資産の部]</b>					
<b>正味資産合計</b>	<b>1,199,810</b>	<b>143,232</b>	<b>499,571</b>	<b>1,842,613</b>	<b>1,760,669</b>
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>2,161,040</b>	<b>173,157</b>	<b>1,107,804</b>	<b>3,442,001</b>	<b>3,359,012</b>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

79,687

債務保証又は損失補償に係るもの

4,075,899

利子補給等に係るもの

0

## 参考]

### 1 前年度の試算結果との比較

資産合計は、前年度比334億円の増、負債合計は18億円の減、正味資産は352億円の増となっています。

また、資産合計に占める正味資産の割合は、52.5% (前年度は51.9%) となっています。

項目	平成17年度 A	平成16年度 B	A-B
資産合計	3兆 3,590億円	3兆 3,256億円	334億円
有形固定資産	3兆 1,223 億円	3兆 903 億円	320億円
投資等	1,507 億円	1,541 億円	34億円
流動資産	860 億円	810 億円	50億円
繰延勘定	-	2 億円	2億円
負債合計	1兆 5,983 億円 (資産合計に占める割合 47.6%)	1兆 5,989 億円 (資産合計に占める割合 48.1%)	6億円
固定負債	1兆 4,788 億円	1兆 4,901 億円	113億円
流動負債	1,195 億円	1,088 億円	107億円
正味資産	1兆 7,607億円 (資産合計に占める割合 52.4%)	1兆 7,267億円 (資産合計に占める割合 51.9%)	340億円

市民1人あたりのバランスシートでは、資産合計は、前年度比2千円の減、負債合計は1万5千円の減、正味資産は1万3千円の増となっています。

(市民1人あたりのバランスシート)

項目	平成17年度 A	平成16年度 B	A-B
資産合計	259万4千円	259万6千円	2千円
負債合計	123万4千円	124万9千円	1万5千円
正味資産	136万円	134万7千円	1万3千円

## 2 有形固定資産の形成における世代間負担率

有形固定資産の形成における世代間負担率をみると、これまでの世代により既に負担された割合は、平成17年度で56.4%と前年度と比較して0.5ポイントの増となっています。

	平成17年度	平成16年度
有形固定資産 A	3兆 1,223 億円	3兆 903 億円
正味資産 B	1兆 7,607 億円	1兆 7,267 億円
B ÷ A	56.4%	55.9%

## 3 主な施設の状況

(単位: 億円)

施設名	年度	取得価額	減価償却 累計額	残存価額
養護老人ホーム 恵楽園	平成4年度	26	15	11
特別養護老人ホーム 多摩川の里及び多摩川の里身体障害者福祉会館	平成5年度	30	16	14
特別養護老人ホーム すみよし	平成5年度	26	13	13
国際交流センター	平成6年度	53	25	28
看護短期大学	平成6年度	57	14	43
とどろきアリーナ	平成7年度	144	32	112
浮島処理センター	平成7年度	450	198	252
多摩区総合庁舎	平成8年度	178	35	143
高津スポーツセンター	平成9年度	22	4	18
小田小学校	平成10年度	30	4	26
岡本太郎美術館	平成11年度	68	10	58
川崎病院	平成10～12年度	439	97	342
消防局総合庁舎	平成13年度	46	4	42
日吉出張所、日吉健康ランチ、幸市民館日吉分館、幸図書館日吉分館	平成14年度	17	2	15
川崎シンフォニーホール	平成15年度	159	19	140
かわさき南部斎苑	平成15年度	60	7	53
橘小学校	平成16年度	28	1	27
宮前スポーツセンター	平成17年度	17	1	16
多摩病院	平成14～17年度	249	3	246

## 5 連携協力団体との連結バランスシート(試案)

本市の市民サービスは、行政自ら行っているものと、出資法人等関係団体を活用して行っているものがあります。

そこで、関係団体を含めた財政情報を一体として開示するため、平成17年9月に国から示された基準に準拠して、全市バランスシートに一部事務組合、地方公社及び第3セクターのバランスシートを連結して、平成16年度決算分から連結バランスシート(試案)を作成しています。

### (1) 試算結果について(詳細については、26頁参照)

資産合計 3兆 5,309億円	負債合計 1兆 7,526億円 (資産合計の49.6%)
	資産・負債差額 1兆 7,783億円 (資産合計の50.4%)

### (2) 全会計・普通会計との比較

項目	連結B/S A	全会計B/S B	普通会計B/S C	A÷B	A÷C
資産合計	3兆 5,309億円	3兆 3,590億円	2兆 1,610億円	1.05倍	1.63倍
負債合計	1兆 7,526億円	1兆 5,983億円	9,612億円	1.10倍	1.82倍
資産・負債差額	1兆 7,783億円	1兆 7,607億円	1兆 1,998億円	1.01倍	1.48倍

連結バランスシートと全会計バランスシートを比較して見ると、負債合計の倍率が他の項目と比較して大きくなっていますが、これは関係団体会計で負債合計の比率が高いことによるものです。

### (3) 市民1人あたりのバランスシート

項目	連結B/S	全会計B/S	普通会計B/S
資産合計	272万8千円	259万4千円	166万 9千円
負債合計	135万4千円	123万4千円	74万 2千円
資産・負債差額	137万4千円	136万円	92万 7千円

平成18年3月31日現在の住民基本台帳人口 1,294,439人

市民1人あたりでは、資産合計は275万8千円、負債合計は136万9千円となり、その結果、資産・負債差額は138万9千円となっています。

川崎市連結バランスシート(平成18年度3月31日現在)

(単位:百万円)

	普通会計 A	特別会計 B	公営企業会計 C	3セクター等 D	単純合計 A+B+C+D	全会計
<b>[資産の部]</b>						
1.有形固定資産						
(1)繰償	104,970					
(2)民生費	41,984					
(3)衛生費	164,882					
(4)労働費	2,489					
(5)農林水産業費	431					
(6)商工費	28,597					
(7)土木費	1,180,818					
(8)消防費	25,450					
(9)教育費	377,619					
(10)その他	9	143,141	1,051,925	66,647		
合計	1,927,249	143,141	1,051,925	66,647	3,188,962	3,188,962
2.投資等						
(1)投資及び出資金	124,794	0	11,315	33	136,142	47,994
(2)貸付金	37,343	3,700	0	32,378	73,421	37,292
(3)基金	34,586	9,813	4,711	44	49,154	49,154
(4)退職手当組合積立金		0	0	0	0	0
(4)その他		0	5,684	29,885	35,569	35,569
合計	196,723	13,513	21,710	62,340	294,286	170,009
3.流動資産						
(1)現金・預金	22,208	1,976	17,280	12,400	53,864	56,109
(2)未収金	14,860	14,527	14,284	2,827	46,498	41,662
(3)その他		0	2,605	71,346	73,951	73,951
合計	37,068	16,503	34,169	86,573	174,313	171,722
4.繰延勘定		0	0	239	239	239
<b>資産合計</b>	<b>2,161,040</b>	<b>173,157</b>	<b>1,107,804</b>	<b>215,799</b>	<b>3,657,800</b>	<b>3,530,932</b>
<b>[負債の部]</b>						
1.固定負債						
(1)地方債	825,891	24,463	524,692		1,375,046	1,375,046
(2)関係団体長期借入金等				97,693	97,693	97,693
(3)債務負担行為	6,197	0	0	0	6,197	6,197
(4)引当金	73,048	2,519	22,020	4,534	102,121	102,121
(5)その他		0	0	49,526	49,526	13,398
合計	905,136	26,982	546,712	151,753	1,630,583	1,594,455
2.流動負債						
(1)地方債翌年度償還予定額	56,094	2,943	37,197	10,718	106,952	106,952
(2)翌年度繰上充用額	0	0	0	0	0	0
(3)その他		0	24,324	28,780	53,104	51,185
合計	56,094	2,943	61,521	39,498	160,056	158,137
<b>負債合計</b>	<b>961,230</b>	<b>29,925</b>	<b>608,233</b>	<b>191,251</b>	<b>1,790,639</b>	<b>1,752,592</b>
<b>[資産・負債差額の部]</b>						
1.国庫支出金	235,972	0	241,454	0	477,426	477,426
2.県支出金	24,354	0	1,085	0	25,439	25,439
3.他団体及び民間出資分				7,123	7,123	7,123
4.一般財源その他	939,484	143,232	257,032	17,425	1,357,173	1,268,352
合計	1,199,810	143,232	499,571	24,548	1,867,161	1,778,340
<b>資産・負債差額合計</b>	<b>1,199,810</b>	<b>143,232</b>	<b>499,571</b>	<b>24,548</b>	<b>1,867,161</b>	<b>1,778,340</b>
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>2,161,040</b>	<b>173,157</b>	<b>1,107,804</b>	<b>215,799</b>	<b>3,657,800</b>	<b>3,530,932</b>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

79,687 (うち連結対象法人に対するもの)

45,873

債務保証又は損失補償に係るもの

4,075,899

同

上

340,535

利子補給等に係るもの

0

同

上

0

[参考]

### 前年度の試算結果との比較

平成17年度連結バランスシートで連結した出資法人等関係団体において比較しています。

資産合計は、前年度比158億円の増、負債合計は194億円の減、正味資産は352億円の増となっています。

また、資産合計に占める正味資産の割合は、50.4% (前年度は49.6%) となっています。

項目	平成17年度 A	平成16年度 B	A-B
資産合計	3兆 5,309億円	3兆 5,151 億円	158億円
有形固定資産	3兆 1,890 億円	3兆 1,647 億円	243 億円
投資等	1,700 億円	1,710 億円	10 億円
流動資産	1,717 億円	1,789 億円	72 億円
繰延勘定	2 億円	5 億円	3 億円
負債合計	1兆 7,526 億円 (資産合計に占める割合 49.6%)	1兆 7,720 億円 (資産合計に占める割合 50.4%)	194 億円
固定負債	1兆 5,945 億円	1兆 6,322 億円	377 億円
流動負債	1,581 億円	1,398 億円	183 億円
正味資産	1兆 7,783億円 (資産合計に占める割合 50.4%)	1兆 7,431 億円 (資産合計に占める割合 49.6%)	352 億円

市民1人あたりのバランスシートでは、資産合計は、前年度比1万3千円の増、負債合計は1万5千円の減、正味資産は2万8千円の増となっています。

(市民1人あたりのバランスシート)

項目	平成17年度 A	平成16年度 B	A-B
資産合計	272万8千円	274万5千円	1万 7千円
負債合計	135万4千円	138万4千円	3万円
正味資産	137万4千円	136万1千円	1万3千円